

パフォーマンス評価の諸潮流 —日韓の取り組みと課題に焦点を当てて—

趙 卿我

学校教育講座 (教育学)

Theoretical Trends in Performance Assessment: Focusing on Japan and South Korea Initiatives and Challenges

Gyeonga JO

Department of School Education (Pedagogy), Aichi University of Education, Kariya 448-8542, Japan

はじめに

本研究は、現代の日韓における教育評価改革の全容を捉え、その意義を今後の教育実践へ活かすことを目指している。そこで本研究が対象としたのは、現在日韓で広く採用されている「performance assessment = パフォーマンス評価/遂行評価」(韓国においては一般的に「遂行評価」という用語が使用されているが、本研究では日本と同じく「パフォーマンス評価」という訳語を用いる)である。

パフォーマンス評価論は1980年代のアメリカの研究理論に基づいているが、本研究ではまず、現代の日韓におけるパフォーマンス評価がどのような背景のもとに導入され、展開されてきたのかを概観する。そのうえで、これまでの理論的及び実践的な研究蓄積が、どのように継承され、新たな発展を見せようとしているのかを問う。

本研究の最終的な目的は、日韓の近代公教育において中心的な役割を担ってきた学校教育の枠組みのなかで、パフォーマンス評価を実践することの教育的意義と今後のパフォーマンス評価が進むべき方向性を課題と共に提示することである。

日韓におけるパフォーマンス評価の導入は、たんに評価方法を改めることを意味するのではなく、学習の改善に活かすための教育評価という観点をもたらしたと言える。その過程において、両国の教育研究も深化し発展してきた。その内容と、それらが教育政策の展開と実践へ与えた影響を合わせて検討することで両国の教育評価の研究に有意義な知見が得られるはずである。

1. 日本におけるパフォーマンス評価の取り組み

(1) 日本のパフォーマンス評価の成果と課題

現在、多くの国々において「パフォーマンス評価」は新たな評価観として注目されており、日本や韓国でも関心が高まっている。

日本でパフォーマンス評価に対する関心が高まったのは、2004年のいわゆる「PISAショック」を契機としている。この経験から日本でも、学習によって得た知識のあり方、すなわち知識の「活用」とその教育評価が重視されるようになった。例えば、日本における「全国学力・学習状況調査」のB問題の内容に、PISAの結果の影響を見ることができ¹。また日本では、PISAが採用している「真正の評価」論に対する関心が高まり、現在に至るまで理論と実践の両側面において様々な研究が積み重ねられている。このような状況のなかでパフォーマンス評価に対する認識と理解を深めるとともに、その後の理論及び実践に関する研究に先鞭をつけた論考(2007年から2012年まで)としては、松下佳代『パフォーマンス評価』(2007)、田中耕治『教育評価』(2008)、西岡加名恵『「逆向き設計」で確かな学力を保障する』(2008)などがある。

松下(2007)による『パフォーマンス評価—子どもの思考と表現を評価する』は、日本においてパフォーマンス評価に関するはじめての理論書である。

松下によると、パフォーマンス評価とは「ある特定の文脈のもとで、様々な知識や技能などを用いて行われる人のふるまいや作品を、直接的に評価する方法」²と定義されている。特に多義的な“performance”の概念の根幹をなすのは、「ふるまい」「遂行」などの意味とした上で、教育実践上の用語として「演奏」「演技」「(作品の)できばえ」などを充てている。

松下は、パフォーマンス評価の方法（評価の手続き、ルーブリック、採点事例など）の提案とともに、大規模学力調査であるJELS (Japan Education Longitudinal Study) において、日本ではいち早く小学校における評価方法の開発を試みた。

その後、田中（2008）は『教育評価』³のなかで真正の評価（authentic assessment）論の提唱者の一人として知られているウィギンズ（G. Wiggins）の真正の評価論について、評価方法の側面ではなく、教育評価が行われるリアルな文脈や現実世界のもの、すなわち日常文脈にできるだけ近づけることに注目した。また、新しい評価法としてアメリカの教育界を中心に構築されたパフォーマンス評価の概念を紹介し、教育評価を「真正な」ものにするためには、より子どもの日常文脈に即した教育方法でリアルな課題に取り組ませる必要があることを論じている。

同年、西岡（2008）は、『「逆向き設計」で確かな学力を保障する』のなかで、アメリカの“performance assessment”の概念を日本の教育実情に即して解釈し、パフォーマンス課題でのシナリオに組み込むべき6要素（GRASPS）⁴や、ルーブリックの設計についてより詳しい研究を行なうとともに、パフォーマンス課題の必要性について強く主張している。具体的には、パフォーマンス課題を与える場合は、必然性のある文脈を設定し、パフォーマンスの目的と相手、子どもが果たすべき役割、生み出すべき作品、評価の観点を明瞭にした課題を作ることが重要であると述べている。

そして、単元や授業計画の基礎的な原理の紹介に加えて、実践事例の紹介や教材研究など、教育現場での実践に研究対象を広げた代表的研究としては、以下が挙げられる。

まず、高浦勝義による『ルーブリックを活用した授業づくりと評価 ①小学校編』（2006）⁵では、各教科における評価規準の具体化の試みが窺える。同著では、ルーブリックを活用した授業計画の実現状況を判断するための評価規準を三つのレベルに設定し、指導と評価の一体化、児童の自己学習力の向上、及び保護者など外部の人々への説明責任を果たすことを目指した評価の工夫が強調されている。

次に、2008年の改訂学習指導要領に伴い、各教科のパフォーマンス課題を軸にした単元づくりを紹介している田中耕治『パフォーマンス評価—思考力・判断力・表現力を育む授業づくり—』⁶（2011）では、アメリカを中心とするパフォーマンス評価の理論や教科ごとによる小学校、中学校での実践事例、パフォーマンス評価の実施を行なっている国々の事例などが紹介されている。さらに、西岡加名恵『「活用する力」を育てる授業と評価：中学校：パフォーマンス課題とルーブリックの提案』⁷（2009）では、ウィギンズ（G. Wiggins）とマクタイ（J. McTighe）のパフォーマン

ス評価論を中心に、「理解のためのカリキュラム設計（Understanding by Design）」を背景とした「逆向き設計（backward design）」というカリキュラム設計の方法を提案している。

また、これらに加えてアメリカを中心とするパフォーマンス評価論の理論・実践書である『パフォーマンス評価入門 —「真正の評価」論からの提案』⁸、『理解をもたらすカリキュラム設計—「逆向き設計」の理論と方法』⁹など翻訳本が幾つかある。これらは教科ごとによるアメリカの実践事例を紹介しつつ、パフォーマンス課題とルーブリックの提案に重点を置いて論じたものである。以上のような理論・実践書を通じて、日本のパフォーマンス評価に対する理解が更に深められ、実践を普及させていく上でも重要な役割を果たしていたと言える。

一方、教育政策に関連する公的な文書においても、文部科学省「小学校学習指導要領解説 総合的な学習の時間編」（2008年6月）にパフォーマンス評価という用語がはじめて登場している¹⁰。また、中央教育審議会初等中等教育分科会教育課程部会「児童生徒の学習評価の在り方について（報告）」（2010年3月）¹¹では、「思考力・判断力・表現力等を評価するに当たって、『パフォーマンス評価』に取り組んでいる例も見られる」と紹介されるに至っており、パフォーマンス評価に関わる研究の需要が高まっていたことを示している。

2017、18年の学習指導要領改訂では、変化する社会を生きる上で必要な「資質・能力」を育成するために、「主体的・対話的で深い学び」を実現する視点からの学習過程の改善が謳われた。また、「資質・能力」の学習評価を行うために、パフォーマンス評価の導入が推奨されている（中教審答申、16年12月）。ここでは、評価方法や評価改善として、これまでの筆記テストを中心とした知識・技能や理解力・表現力を測るような評価のみならず、パフォーマンス評価、ポートフォリオのような代替評価（alternative assessment）など、多様な評価方法を用いることが重要であることを明記している。代替評価においては、児童生徒が真正性の高い状況や文脈のなかで多様な問題・状況を把握・分析し、創意性に富む代替の方法を考え、より賢明に問題解決に至ることを評価の目的としている。このような評価法は、学習者の理解力、解答に至るまでの複雑なスキルなど、数値化して測ることが難しい「高次の思考力（higher order thinking ability）」を評価する上で、必要不可欠である。

このように、教育政策に関連する公的な文書においてパフォーマンス評価の理論や教育実践が取り上げられたことは、従来の評価システム（選択型試験）から新しい評価システム（パフォーマンス評価）への転換を促す契機を齎すことになったと言えるだろう。

(2) 日本のパフォーマンス評価を巡る問題

ここまで検討してきた日本における先行研究に関しては、次の二つの問題及び課題を指摘することができる。

一つ目は、理論面での批判的検討が十分にされていない点である。松下佳代、田中耕治、西岡加名恵などによる研究成果がまとめられた後、それに基づく教材研究や実践例の紹介が丁寧に行なわれてきた一方で、三者の研究の理論的な背景、それらの特徴と課題などについては詳しく議論されてこなかった。三者の優れた研究蓄積と見解は、日本のパフォーマンス評価論に初期の頃から大きな影響を与え続けているが、ここで今一度、教育評価の視点からその成果と限界を批判的に検討する必要がある。つまり三者の到達点と課題を整理した上で、今後のパフォーマンス評価の研究と実践の方向性を見据えなければならない。

二つ目は、教育現場を基盤としたカリキュラム改革が進んでいない点である。日本でパフォーマンス評価の導入がはじまった当初は、同評価法の理解を深め、周知・定着を図るための時期であり、実践方法や教材の改善案等が盛んに出された。その後も、より教育現場の実情に沿った教育改革が行なわれてきたと言える。しかしながら、同評価法への理解が深まり、実践経験や知見が一定程度、教育現場や研究者の間で共有されるようになった現在に至っては、パフォーマンス課題やルーブリックの開発以上に、内実の議論を要する状況が生じているのではないかと思われる。既に現在の教育現場では、特に、子どもたちがパフォーマンス課題に挑む際のプロセスを丁寧に読み取る形成的評価に対する関心が高まっている。これは、子どもたちへの学習支援・促進を通じて、学力保障を図ろうとするパフォーマンス評価の本来の教育的意義であり、教師が深く考えねばならぬ課題でもある。しかしながら、日本におけるパフォーマンス評価は、未だこうした本質的な問題に答え得る統一的な認識のもとで実施されている向きは無いようである。結果として、教科の単元別にパフォーマンス課題やルーブリックの開発が多数考案されているものの、教育現場を基盤としたカリキュラム改革へと繋がっていない。カリキュラムは、教師が教育実践への主体性や専門性を高める原点となりうるはずだが、単に評価方法を真正なものにするのみで終わる危険性ははらんでいる。

これからは、どのようにパフォーマンス評価が機能しているかを踏まえ、教育現場を基盤とした具体的なカリキュラム設計を行う必要がある。それに伴い、評価内容及び評価方法という観点からも、パフォーマンス評価は更に議論されなければならないだろう。その際に、海外の事例やこれまでの実践成果を批判的に検討することは有意義である。新たな観点から実践を普及させるには、十分な議論を経たうえで、今後の課題とその改善について理解を深めていく必要がある。

2. 韓国におけるパフォーマンス評価の取り組み

(1) 韓国のパフォーマンス評価の成果と課題

日本をはじめとするアジア諸国でパフォーマンス評価が注目を浴びるなか、韓国は逸早く同評価を国家教育政策の実践項目として導入・実施してきた。

韓国においてパフォーマンス評価論が本格的に注目されるきっかけとなったのは、1995年5月31日に発表された「5・31教育改革案」である。韓国政府が「評価担当機構」を設置して、学校で行なわれる評価について教育課程及び教師・学習者に対する評価の目標・規準とその実施方法に関して管理することが求められ、特に「教育評価の方法」の見直しが強調された。その背景にはそれまで評価内容と教授・学習目標との間に不一致が多くあり、特に児童生徒の創意力、問題解決力など高次の思考力の伸張を軽視してきたという批判の声があり、教育研究者を中心に各方面から挙がったからである。

これらの問題解決を図るために、1996年に国立教育評価院¹²から『パフォーマンス評価の理論と実践』¹³というパフォーマンス評価に関する単行本が公刊され、各学校や教育行政当局に配布された。これが契機となって、新しい評価法であったパフォーマンス評価の概念が広がり、全国的に拡大することになる。そこで示されているのは、多肢選択式試験及び一意的・部分的な評価への批判と、1980年代にアメリカで行なわれていた新しい評価法であるパフォーマンス評価論¹⁴の説明であった。そして、韓国教育界への導入の必要性を強く説き、実施のための教育方法について提唱しながらパフォーマンス評価の基礎概念と各教科における実践例が紹介されていた。また1998年、パフォーマンス評価に対する教師の理解を深めるために、教育部（教育に関する韓国の行政機関）による『遂行評価の理解』という教育広報資料が各学校に配布された。これによると、パフォーマンス評価は「評価者が学習者たちの学習課題の遂行過程及び結果を直接観察し、その観察結果を専門的に判断する評価方式」¹⁵と定義されている。ここでの学習課題とは、学習者たちに到達が期待される教育目標のうち、実際の生活でより意味があり、重要であり、有効である課題を意味している。また、パフォーマンスとは、ある課題に直面したとき、児童生徒が単純に答えを選択することではなく、児童生徒自らが答えを見つけ出して構成し、産出物や作品を作りあげ、自身の価値観を行動で示すなどの一連の行動をすべて含むものとされている。このように韓国では、パフォーマンス評価が教育政策として出発しているため、前述した松下（2007）による解釈より広い概念で捉えていることが確認できる。

さらに、パフォーマンス評価の評価者による観察とは、児童生徒が遂行する過程やその結果を評価者自身

が直接に読んだり、聞いたり、見たり、感じたりする活動であり、推測と観察との違いを明らかにしている。

従来（1998年当時）の評価システム（選択型試験）と新しい評価システム（パフォーマンス評価）の特性比較を、表1で示す。

表1 従来の評価システムと新しい評価システムの特性比較

区分	従来の評価システム (選択型試験)	新しい評価システム (パ フォーマンス評価)
時代的 状況	産業化時代、少品種大 量生産	情報化時代、多品種小量 生産
評価 目的	選抜・分類・配置 序列化	指導・助言・改善 多元化
評価 内容	宣言的(結果的、内容 的)知識 学習の結果重視 学問的知能の構成要素	手続きの(過程的、方法 的)知識 学習の結果のみならず過 程も重視 実践的知能の構成要素
評価 方法	選択型試験 標準化検査重視 大規模評価重視 一意的・部分的な評価 客観性・一貫性・公正性 を強調	遂行評価中心 教師による個別評価重視 小規模評価重視 持続的・総合的な評価 専門性・妥当性・適合性を 強調
評価 時期	学習活動が終了した時 点で評価 教授・学習と評価活動 の分離	学習活動のすべての過程 を評価 教授・学習と評価活動の 統合
教師の 役割	知識の伝達者	学習の案内者・促進者
児童の 役割	受動的な学習者 知識の再生産者	能動的な学習者 知識の創造者
教科書 の役割	教授・学習・評価の核心 内容	教授・学習・評価の補助 資料
教授・ 学習 活動	教師中心 認知的領域中心 暗記中心 基礎学習能力の強調	学習者中心 知・情・体のすべてを強調 探究中心 創造性、高次の思考能力 の強調

(教育部『遂行評価の理解』教育広報資料, 1998年, p.14 著者訳出)

表1から確認できるように、パフォーマンス評価は教える教師によって、随時に成り立つ評価であり、学習の結果のみならず学習の過程も重視し、認知的領域はもちろん、情意的領域まで総合的に評価することが強調されている。こうした点は、パフォーマンス評価が評価のための評価ではなく、評価が教授・学習の過程にもなり、教授・学習の過程を促進することにもなる、と考えられる所以である。しかし、これは当然ながらパフォーマンス評価の意義と手順を十分に理解し、明確な目標と動機があってこそ期待できることである。

また、パフォーマンス評価は、遂行を中心に教師による個別評価や小規模評価も重視しながら持続的・総合的な専門性を要する評価である。つまり、従来の選択型問題、真偽型問題、配合型問題以外のすべての方法で評価する方式である。特に、評価方法の活動を機

能別に構成し、具体的な評価方法を取り上げていることは注目される。

しかしこれは、アメリカのマクタイ (J.McTighe) による『Assessing Learning in the Classroom』(1998年)¹⁶の評価方式の例に基づいており、韓国の教育の現状を踏まえて教科内容を吟味し、充実させたと言いつても言い難く、どのように教えてどう評価するか、という評価側の観点からの教育改革に留まっていたとも言える。

上掲の教育広報資料『パフォーマンス評価の理解』(1998)では、パフォーマンス評価とは、教える教師によって、随時成り立つ評価であるとされていた¹⁷。ここでは、学習の結果のみならず学習の過程も重視され、認知的領域はもちろん、情意的領域まで総合的に評価することが強調されている。こうした点はパフォーマンス評価が評価のための評価ではなく、評価が教授・学習のプロセスにもなり、また教授・学習の過程を促進することにもなる、と考えられる所以である。

当時(1998)の教育部が示した「パフォーマンス評価の一般的な特徴」は、以下の8点である¹⁸。

- ①学習者が問題の答えを選択するのではなく、自ら答えを作成(叙述あるいは構成)するなど、行動で表すようにする。
- ②追い求めようとする教育目標に到達したかどうかをできるだけ実際の状況で把握しようとする。
- ③教授・学習の結果だけではなく教授・学習の過程も合わせて重視する。
- ④断片的な領域に対して一回的な評価をするよりは、学習者個々の変化・発達過程を総合的に評価するため、全体的かつ持続的に成り立つことを強調する。
- ⑤個々の学習者を単位として評価するが、集団に対する評価も重視する。
- ⑥学習者の学習過程を診断し、個別学習を促進しようとする努力を重視する。
- ⑦学習者の認知的な領域(創意力や問題解決能力など高次の思考力を含む)だけではなく、個々の学習者の行動発達状況や興味・態度などの情意的な領域、また運動機能に関しても総合的で全人的な評価を重視する。
- ⑧記憶、理解のような単純思考能力よりは創意、批判、総合といった高次の思考力の発達を重視する。

ここから、パフォーマンス評価において重視される学習の「手続きとその過程の知識」という観点が意識されていることや、高次の思考力を強調して評価しようとしていることが読み取れる。さらにパフォーマンス課題では、学習者の認知的な領域を使うことが問題解決力の手段として要求されており、実際状況(実生活・真正性が高い状況)での問題解決能力の伸張が重

視されていると言えよう。

こうした流れのなかで、1996年9月ソウル市教育庁の管轄下の一部の初等学校において、はじめてパフォーマンス評価が実施されるようになった。さらに、1998年には中学校、1999年からは高等学校において、パフォーマンス評価が実施されるようになったのである¹⁹。

韓国での初期（1990年から2000年まで）のパフォーマンス評価の理論と方法については、Baek, Sun-Geun²⁰とNam, Myeong-Ho²¹の研究が注目される。また、パフォーマンス評価の実施方法及び諸問題などについて影響を与えているBak, Do-Sunの研究も重要である。

Baek²²は、自身がアメリカで学んでいた1980年代から1990年代までのアメリカのパフォーマンス評価論を紹介しながら、これが一つの新しい評価方法というよりは新しい評価パラダイムであることに着目し、韓国の教育への導入の必要性について強く主張した²³。Baek（1996）は、認知心理学に基づく構成主義と初心者・専門家モデル（novice-expert model）を背景に、学習者が本来持っている個性や特性に準じた行動プロセスを通じて「学び」の意義と目標を明確にしようとした。さらに、韓国におけるパフォーマンス評価の教育目標を明確にし、認知的領域とともに情意的領域においても学習の成就度を把握することが大事である、と述べている。

Nam（1996）は、パフォーマンス評価に対する妥当性を検討し、特に初等学校において使用可能なルーブリック²⁴をはじめ提供した。Namは、パフォーマンス評価の「評価の信頼性」を重視しながら、パフォーマンス課題とルーブリックが学校での実践において果たしている役割について逸早く着目し、その問題の本質に迫っていた。例えば、ルーブリックの評価内容（criteria）において、児童生徒・教師の間に誤解がないように同一の理解を持つことが重要である²⁵と主張した。また、パフォーマンス課題の結果である児童生徒の産物（作品、問題解決の仕方、制作過程、討論など）に対して教師が客観的に観察し、多様かつ高次の理解過程を記述する「パフォーマンス記述」を正確に記録する方法についても試案を示していた。

さらに、Bak, Do-Sun（1995）は、パフォーマンス評価の実施方法及び改善策などの諸問題²⁶について考察している。Bakは、従来の多肢選択式試験、選択型標準検査、量的評価を重視した教授・学習からの評価改善を図るために、今後はいわゆるパフォーマンス評価、支援型評価、質的評価への転換に力が注がれるようになることを明確に述べている。

2000年以降は、韓国教育課程評価院（2007、2011）がパフォーマンス評価実施上の問題点及び改善方案を示し、同評価がしかるべきかたちで定着するための方向性を示す研究も継続的に行われている。そして、こ

うした実践の振り返りや、改善案の検討を踏まえ、パフォーマンス評価の教育的効果について明らかにする必要性も唱えられてきている²⁷。このような動きは、パフォーマンス評価の実施が、一定の教育的効果や意義を根拠として行なわれるべきであり、これからも継続して実施するためには、パフォーマンス評価であるからこそ得られる教育的効果が明確でなければならない、という目標志向性を示すことでもある。

以上のように韓国では、教育研究者による先駆的な研究も重ねられてきているものの、日本やアメリカと異なり、政府の教育政策上で謳われたパフォーマンス評価の理論が主流であったと考えられる。

（2）韓国のパフォーマンス評価を巡る問題

ここまで検討してきた韓国における教育政策及び先行研究に関しては、次の二つの問題を指摘することができる。

一つ目は、パフォーマンス評価の導入の必要性和、どのように教え、どのように評価するのかについての議論はなされているものの、国家が進める教育政策の一環として実施されるまでの議論の流れや教育政策の経緯については、殆ど明らかにされてこなかった点である。国家の教育政策として進められることの可能性と限界を認識しながら、いかなるかたちで実現されるべきかを議論し、今後の展開を明らかにする必要がある。

二つ目は、「教育課程」改革とともにどのようにパフォーマンス評価が機能してきたか、つまり、その間の具体的な実践結果の検討が十分に行なわれていない点である。前述した先行研究では、1990年代初頭に政府がパフォーマンス評価を「教育課程」に導入して以来、幾度かの改革が進められる度に、望ましい学習目標と評価方法についてより具体的に、明示的に打ち出されてきている。また、実施状況の有効性や改善点も指摘されている。

しかし、随時、教育改革の背景にあった教育部による知識観の転換、あるいはそれを反映させた評価システムの変化について確認し、パフォーマンス評価が持つ教育的価値の検討へと繋げてゆく議論が十分に進められていない。実践を踏まえてその背景にある理論の有効性を検証する作業を通じ、パフォーマンス評価のしかるべき在り方が追求されなければ、真の教育的価値を伴う教育活動にはならないと思われる。

また、政府主導によるパフォーマンス評価の推進・普及の方法に関しても、問題や課題が残されている。何より、教育改革の一環として急激に推進されたことにより、教育現場からは、教える内容の多さ、時間の確保の難しさ、評価の公正性及び信頼性の保持の困難さといった、実行上の問題・課題点が改めて浮かび上がっているのである。

以上、日韓のパフォーマンス評価に関する教育成果

と課題について述べた。これを踏まえて次節では、教育評価の観点から今後のパフォーマンス評価が進むべき方向性を示しておきたい。

3. 教育評価の観点からの提案

(1) 教育内容の見直しの必要性

日本では、目標に準拠した評価が2001年に文部科学省により指導要録に採用された。この目標に準拠した評価に基づくパフォーマンス評価では、目標を設定するにあたり、評価しやすいものが教育目標として優先されやすい傾向がある。この点、教科ごとに求められている基礎・基本的な知識の習得が蔑ろになることが懸念される。

また、韓国では、パフォーマンス評価が教育政策として普及したことで教育現場では児童生徒の知識の再生だけでなく、学習のプロセス、実生活・真正性が高い状況で知識が適用できるかどうかを重視されるようになっていた。その結果、教師が学習者に画一的に教え、結果的な知識を得たかどうかを重視する学習理論から、個々の学習者の個性や特性に合わせた手続き的（過程的、方法的）知識を重視する学習観及び学習者観への転換がもたらされている一方で、教育内容より教育評価の方法論に比重が置かれている傾向が見られる。

以上を要するに、日韓におけるパフォーマンス評価は、実際に教える教師側が「何を教えるのか」というゴールに対して自省の時間を十分に持つことができず、既存のテキストで与えられた内容をパフォーマンス評価の性質や実践方法に合わせることに誤認しているのではないか。もしくは、そうせざるを得ないのではないか、という疑問が残る。

日韓において広く紹介されているウィギンズ (G. Wiggins) とマクタイ (J. McTighe) は、「何を教えるのか」²⁸に対して次のように興味深い言葉を記している。

指導 (teaching) は、どんな目的 (end) に向かって行われているのか？ 単元の中で発達させるべき重大な観念や重要なスキルは何か？ 児童たちは、学習の目標について何を理解しているのか？ 単元における学習の証拠 (evidence) には、どの程度、価値のある内容のスタンダードが反映されているのか？ これらすべてによって、児童たちは、どのような理解が生まれ、永続するのか？

ウィギンズとマクタイの指摘に答えるならば、パフォーマンス評価は、児童生徒がテキストや授業から得た知識を転換していく過程的及び方法的（学習方法を見つける）なプロセスを、評価の枠組みとして想定

していくことが重要である。すなわち、子どもたちの学びは、学習状況と実際の社会・文化的な脈絡のなかで組織化され、従来の目の前の課題に対する事実的な知識を獲得することだけではなく、連想知識への変換・連想化 (associative stage) を経て得られるものということである。

教える側にとってパフォーマンス評価は、学習のプロセスや成果として児童生徒が何を学んだのか、つまり学習の質をいかに評価し、学びの成長に資するのかという観点が不可欠であると考えられる。

(2) 教師の専門性の追求

アメリカでのパフォーマンス評価を機軸とした教育改革は、教育現場の教師を中心として、学問的な内容 (academic content) と学問的な期待 (academic expectation) を伴った教科内容の改革²⁹から展開された。従ってパフォーマンス評価に関わる教育活動は「教師の専門性」に依拠しており、個別の教師によって作成されたカリキュラムに従って教師の「評価権」が確保されている。教師が学習及び児童生徒をどのような観点でみるかによって、教育の目的・内容・方法・評価の性格と方向が異なってくる。すなわち、「何を教えるのか」は教師各人なりの能力、専門性によらねばならない。

また、パフォーマンス評価では評価者が、個々の児童生徒の学習課題のパフォーマンスのプロセス及び結果を直接観察し、その観察結果を専門的に判断する専門性が問われる。

しかし、直接教育に携わる日韓の教師の側から考えると、学習者数の過多、教える内容の多さ、時間の確保の難しさ、評価の信頼性及び一貫性の保持の困難さといった問題などが残されているため、非常に悩ましい課題でもある。

田中 (2002) は、パフォーマンス課題による評価に対して「時間が許す限りできるだけ多くの機会を学習者に与えることが望ましいが、最終的には教師の専門的な判断が求められるように思われる」³⁰と指摘している。教師側は、実践の前後を通じて、自らの専門性の変化について省察を行う必要がある。パフォーマンス評価の導入と実践は、単なる評価法の多様化ではなく、評価が教授・学習の過程にもなることは、既に述べた。教師にとっても学びと成長を促す発展的な評価法であり、その教育的価値は最大限に生かしたい。パフォーマンス評価の教育的価値は認識的領域と情意的領域が併せて評価できることや子どもと教師が学習意識を共有できることであり、パフォーマンス評価の導入と実践は、単なる評価法の多様化ではなく、評価が教授・学習の過程にもなり、それを促進することにも繋がっていく発展的な評価法であるからである。

終わりに

本研究は、現代日韓におけるパフォーマンス評価の理論と実践の検討を目的とし、パフォーマンス評価がどのような背景のもとに導入され展開されてきたのか、現在までの評価観や理論的推移を押さえた上で、両国の教育現場における同評価実践の現状やその問題点について指摘した。そして最後に、これからの教育実践への提案を示した。本研究での議論を通じて、今後の日韓の教育評価論が目指すべき方向性と課題について、具体的にアプローチすることを念頭に、考察を進めてきたつもりである。

一方で、こうした教育評価の研究の裏側に高次の理論と推論が求められるパフォーマンス評価では、学力格差の拡大を招くことが危惧される。パフォーマンス評価であるからこそ得られる認知構造の継続的な量的・質的変化やその具体的な記述が不足し、低学力の子どもへの学習への手立てや改善に繋がるような教育的側面が、具体的に考案されてきていないことが大きな課題として残されている。従って今後の研究課題としては、次のようなことを挙げておきたい。

パフォーマンス評価では、学力が不足している児童生徒の学習支援や改善に繋がるような教育に関しては新たな検討が必要である。そこで、CRESST (The National Center for Research on Evaluation, Standards, and Student Testing at UCLA)・KICE (Korea Institute for Curriculum and Evaluation) の形成的評価プログラム (Power Source) の教育効果を検討したい。2000年のNAEP (National Assessment of Educational Progress) の研究結果によると、成績上位圏の生徒は、教師の指導により時間とともに点数が上がるが、成績下位圏の生徒は点数が下落する傾向がある。CRESST・KICEの形成的評価プログラムの枠組みを用いることで、教師による教育評価の着眼点がどう変わり、それがどのような授業活動への展望を開くのかを検討していきたい。そして、形成的評価プログラムの教育効果を手がかりに、CRESSTとKICEの形成的評価とパフォーマンス評価との関連性、及び相互補完の可能性について、具体的に検討することを今後の課題としたい。

・本研究は、JSPS科研費の助成を受けたものです。

註

- 1 文部科学省ホームページ
http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/gakuryoku-chousa/index.htmを参照 (2021年9月13日最終確認)
- 2 松下佳代『パフォーマンス評価—子どもの思考と

- 表現を評価する』日本標準, 2007年。
- 3 田中耕治『教育評価』岩波書店, 2008年。
- 4 GRASPSとは、Goal, Role, Audience, Situation, Product, Standardを略した意味である。
- 5 高浦勝義他『ルーブリックを活用した授業づくりと評価 ①小学校編』教育開発研究所, 2006年。
- 6 田中耕治『パフォーマンス評価—思考力・判断力・表現力を育む授業づくり』ぎょうせい, 2011年。
- 7 西岡加名恵『「活用する力」を育てる授業と評価 中学校—パフォーマンス課題とルーブリックの提案』学事出版, 2009年。
- 8 趙卿我訳 ダイアン・ハート著「パフォーマンス評価—本当に「大事なこと」をテストする」『パフォーマンス評価入門—「真正の評価」論からの提案』ミネルヴァ書房, 2012年, pp. 53-78。
- 9 西岡加名恵訳『理解をもたらすカリキュラム設計—「逆向き設計」の理論と方法』G.ウィギンズ/J.マクタイ著 *Understanding by Design* 日本標準, 2012年。
- 10 文部科学省ホームページ
http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail_icsFiles/afieldfile/2009/06/16/1234931_013.pdfを参照 (2021年9月13日最終確認)。
- 11 文部科学省ホームページ
https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/004/gaiyou/attach/1292216.htmを参照 (2021年9月13日最終確認)。
- 12 国立教育評価院は、1988年に韓国教育課程評価院 (Korea Institute of Curriculum & Evaluation) に名称変更された。教育課程評価院は政府出捐の専門研究機関であり、主要業務は、教育課程と教育評価に関する研究・開発である。
- 13 Baek, Sun-Geun 他16名『パフォーマンス評価の理論と実際 (수행평가의 이론과 실제)』国立教育評価院, 1996年。
- 14 Fitzpatrick & Morrisonは、performanceは遂行 (performance) と作品 (products) を意味すると定義している。つまり、遂行と作品の評価 (performance and products assessment) の略語である。
Fitzpatrick, R. & Morrison, E. J., performance-and-Products evaluation. In R. L. Thorndike (Ed.), *Education measurement*, 2nd ed., 1971, pp. 236-269.
- 15 教育部『パフォーマンス評価の理 (수행평가의 이해)』教育広報資料, 1998年, p. 2。
- 16 J. McTighe., *Assessing Learning in the Classroom*, National Education Association of the United States, 1998, p. 12.
- 17 教育部, 前掲書, p. 3。

- 18 教育部, 前掲書, p. 8。標準, 2002年, p. 74。
- 19 日本の教育政策関連文書において「パフォーマンス評価」という語が明記されたのは, 2008年からである (文部科学省『小学校学習指導要領解説 総合的な学習の時間編』2008年6月)。(2021年9月21日受理)
- 20 韓国語の文献と日本語の研究文献を区分するため, 韓国語の研究文献に関する名前は, ハングル名をローマ字表記とした。ハングル名ローマ字表記のホームページ <http://s.lab.naver.com/translation> を参照 (2021年9月13日最終確認)。
- 21 Nam, Myeong-Hoは, 高麗大学校教育学科で教育測定, 評価を専門として韓国ではじめてパフォーマンス評価研究で, 博士号を取得した。元韓国教育課程評価院研究本部長, 元大学修学能力試験研究管理處長などを務めた。現在は, 国家水準学業成就度評価 (NAEA; National Assessment of Educational Achievement) や大学修学能力試験の信頼性を高めるための評価研究を行なっている。
- 22 Baek, Sun-Geunは, ソウル大学校師範大学教育学科で教育測定, 評価を専門として修士号を取得した後, アメリカのカリフォルニア大学バークレー校大学院教育学科で教育測定, 評価で Ph.D. を取得した。元韓国大統領直属「未来企画委員会」委員, 元韓国教育開発院院長などを務めた。現在は, ソウル大学師範大学教育学科の教授である。
- 23 Baek, Sun-Geun 他16名, 前掲書, 1996年。
- 24 Nam, Myeong-Ho 「初等学校でのパフォーマンス評価の課題と展望 (초등학교에서의 수행평가의 과제와 전망)」韓国初等教育学会『初等教育研究』1996年, pp. 87-100。
- 25 Nam, Myeong-Ho 「パフォーマンス評価: 技術的側面 (수행평가: 기술적 측면)」教育科学社, 2003年。
- 26 Bak, Do-Sun 「研究のアイデア/研究の動向—パフォーマンス評価の問い (연구의 아이디어/연구의 동향—수행평가에 관한 토의)」『韓国教育学会消息誌』韓国教育学会, 1995年。
- 27 Baek, Sun-Geun 「教育評価の概念に対する考察 (교육평가의 개념에 관한 고찰)」『教育評価研究』2000年, p. 11。
- 28 Wiggins, G & McTighe, J., *Understanding by Design* (2nd ed.), Alexandria, VA: Association for Supervision & Curriculum Development, 2005, pp. 1-11.
- 29 Gim, Gyeong-Ja 「外国初等学校のパフォーマンス評価 (외국에서의 초등교육 수행평가)」教育課程評価院, 1999年, pp. 1-3。
- 30 田中耕治『新しい教育評価の理論と方法 I』日本